

近隣市町村連携による広域行政は、積極的に推し進めていくべきです。



★ ごみ処理とし尿処理は小川地区衛生組合で、消防・火葬場、介護保険の認定等は、比企広域市町村圏組合で行っています。

比企広域市町村圏組合では、広域で取り組むべき課題を第2次比企ふるさと市町村圏計画として、2001年からの10年計画で実行する構想をもっています。環境にかかわること、河川にかかわること、森林保全、図書館や公民館講座の相互利用、子育て支援、女性への暴力被害者支援などの計画です。でも、驚きました。県の土木事務所がかかわっている道路行政や、比企広域で実働している消防などは、課題解決の方向はあります。しかし、その他の新しい課題を具体化するための市町村の連絡調整システムがなく、計画の進みようがないのです。

市町村 (平成13年市町村概要より)	人口(人)	面積(km ²)	H11年度決算額(億円)	議員定数(人)	職員数(人)	駅	小学校	中学校	公民館	図書館	体育館	集会所	市民会館	児童館	小川地区衛生組合議員数	比企広域組合議員数	消防署	警察署	埼玉県合併協議会の合併パターン例示(平成13年3月)			
																			A案	B案	C案	
																			東秩父村	4119	37.2	24.3
小川町	37303	60.5	99.9	22	328	小川町 東武竹沢	8	4	4	1	33	1		7	4	1	1	小川署		●	●	
玉川村	5672	14.4	23.3	12	64		1	1	5	1	1	46	1	2	2					●	●	
都幾川村	8294	41.4	32.9	16	91	明覚	4	1	1	1	1	35		2	2					●	●	
嵐山町	19816	29.8	67	20	174	武蔵嵐山	4	2	1	1	1	17		3	3	1	1	小川署	●	●	●	
滑川町	12837	29.7	45.6	18	122	つきのわ 森林公園	2	1	1	1	1	63	1	2	3					●	●	●
東松山市	92911	65.3	277.4	25	824	高坂 東松山	12	5	5	2	4	85	1	1	7	1	1	東松山署	●	●	●	
吉見町	22246	38.6	67	19	187		6	1	5	1	3	33			3	1	1	東松山署	●	●	●	
川島町	23322	41.7	72.8	20	212		6	2	7	1	1	39	1		3						●	
鳩山町	17009	25.7	53.5	18	168		4	1	3	1	1	24	1		3							
合計	243529	384.3	763.7	182	2239		51	19	32	10	14	383	7	2	18	32						

● 昨年、9月比企広域組合議会議員に選出されました。女性への暴力被害者支援を広域行政で創ろうと期待していました。2月19日、比企広域組合議会に出席して、びっくり。議会は年に2回(2月・8月)です。比企広域組合議会議員は32名。報酬は年額36万円。東松山市長が管理者で報酬は年60万円。町村長が副管理者で報酬は42万円。過去の議事録では一般質問は2月議会に1名、8月議会はなし。広域行政を進めるには、市町村の連携と共に、議員と市民の研究会が必要です。

市町村合併をした場合、東松山市が中心となり、嵐山町には、出張所や地区センターが設置されます。町づくりは、東松山市を中心として展開され、嵐山地区を主体とすることは難しくなります。

A案は、1市3町合併で、最も小さな合併です。A案による新自治体の行政と議会と住民は、嵐山町、東松山市、滑川町、吉見町の固有の問題を全体の問題として課題解決できる必要があります。が、1市3町を一体化して一つの自治体として感じとる地域意識ができるには、どのくらいの年月が必要なのか見当がつかいません。

人口配分で考えると、A案では嵐山地区からの議員は4人、B・C案は3人、議員1人当たりの人口は4347人~5820人です。現在の嵐山町は、議員1人当たりの人口は973人、「論点・地方分権」という本によると、1996年の資料で、議員1人当たりの人口は、フランスは116人、ドイツは250人、スウェーデンは667人、日本は2051人です。合併で議会費は削減できますが、住民の政治参加度と行政サービスは低下します。

合併パターン	A案	B案	C案
人口(人)	147810	203198	226520
面積(km ²)	163.5	316.9	358.6
駅	5	8	8
小学校	24	41	47
中学校	9	16	18
図書館	5	8	9
集会所	198	320	359
現状の総議員数	82	144	164
合併後の議員数	34	38	38
合併後の議員1人当たり人口	4347	5347	5820

平成の市町村合併で日本の地方議員1人当たり人口は格段と多くなります。地方自治は、国が推進する市町村合併で脅かされます。手の届く範囲の身近な政治のあり方・住民の位置づけを明確にし、住民が地方政治の意思決定に参加する方法を制度化する必要があります。